

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

【会社名】 日本農産工業株式会社

【英訳名】 Nosan Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀尾 守

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045（224）3700

【事務連絡者氏名】 執行役員業務推進部長 山根 恭一

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045（224）3700

【事務連絡者氏名】 執行役員業務推進部長 山根 恭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

日本農産工業株式会社 関東支店
(東京都台東区上野七丁目7番6号)

日本農産工業株式会社 中部支店
(知多市北浜町13番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間	第92期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	76,937	38,438	141,974
経常利益又は経常損失() (百万円)	701	236	2,045
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	482	121	1,793
純資産額 (百万円)		21,696	22,000
総資産額 (百万円)		65,868	62,827
1株当たり純資産額 (円)		178.32	180.87
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	3.97	1.00	14.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.97		14.75
自己資本比率 (%)		32.9	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,900		889
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	365		620
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,345		1,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		564	484
従業員数 (名)		1,074	1,055

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

(注) 2 第93期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

(1) 主要な関係会社の異動

飼料事業の東海北陸ノーサン商事(株) (連結子会社) は、平成20年9月30日に清算終了したため関係会社に該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

飼料事業の東海北陸ノーサン商事(株) (連結子会社) は、平成20年9月30日に清算終了したため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,074[68]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	437[20]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
飼料事業	30,343
食品事業	3,148
ライフテック事業	2,706
合計	36,197

- (注) 1 金額は、製造原価及び仕入高の金額によっています。
2 セグメント間の内部振替前の数値によっています。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
飼料事業	31,137
食品事業	3,978
ライフテック事業	3,322
合計	38,438

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰が個人消費や企業収益を圧迫し、サブプライム問題に端を発した金融不安の影響など、景気の先行きに不透明感が増す状況になりました。

飼料・畜産業界においては、畜産飼料の全国流通量は前年同期とほぼ同水準で推移しています。また畜産物相場は、牛肉相場を除き前年同期と比較し高値で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、飼料事業はもとより、食品事業・ライフテック事業を含めたグループ全体において、より安全安心な製品を提供するために品質管理体制を一層強化するとともに、お客様ニーズを的確、迅速に把握し、スピーディーな対応に努めています。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は384億円、営業損失2億94百万円、経常損失2億36百万円、四半期純損失1億21百万円となりました。

事業別の状況は、以下の通りです。

飼料事業

畜産飼料は、販売数量は前年同期に比べ減少しましたが、売上高は販売価格の値上げにより前年同期を上回りました。

利益面においては、配合飼料価格安定基金積立金の積み増し等によるコスト負担増があったこと、原料価格の高騰を製品価格に転嫁しきれなかったために、前年同期を大幅に下回りました。

水産飼料においては、たい用・はまち用飼料の減少等により、販売数量・利益とも前年同期を下回りました。

以上の結果、営業損失3億2百万円となりました。

食品事業

「ヨード卵・光」は、販売数量が家庭用、業務用とも伸び悩み、利益面でも前年同期を下回りました。

また、鶏卵農場子会社の利益は、鶏卵相場が前年に比べ高値で推移したものの、飼料価格の値上げなどコストの増加があり、前年同期を下回りました。

以上の結果、営業利益は1億14百万円となりました。

ライフテック事業

ペットフードは、子会社ペットラインが主力商品「キャネットチップ」の売上が好調なのに加え、犬用・猫用プレミアムフードの「メディコート」「メディファス」も売上が順調で大幅な増益となりました。

バイオ新分野は、ADME/Tox（薬物動態および毒性試験）分野でマイクロソームの売上は好調でしたが、受託試験の売上が前年同期を下回りました。

以上の結果、営業利益は2億54百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、30億40百万円の増加となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加13億11百万円、たな卸資産の増加13億97百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、33億44百万円の増加となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加23億89百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、3億3百万円の減少となりました。これは主として当四半期純利益4億82百万円、配当金の支払7億90百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億61百万円となりました。これは主として売上債権の増加4億71百万円、たな卸資産の増加7億99百万円、仕入債務の増加16億26百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億77百万円となりました。これは主として固定資産の取得による支出3億28百万円、固定資産の売却による収入52百万円、長期貸付けによる支出2億10百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億95百万円となりました。これは主として、借入金の減少1億55百万円等によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は5億64百万円となり、当第1四半期連結会計期間末に比べ89百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は186百万円です。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

米国でのバイオエタノール需要や投機資金等による、とうもろこしをはじめとする飼料原材料相場の大きな振幅が配合飼料のコストに影響いたしますが、製造拠点の最適化や、新製品の開発を積極的に進め、飼料事業の強化を図ります。また、各工場におけるISO9001及びGMPの導入等、全社的な品質管理体制の充実を図るとともに、成長が期待できる分野への積極的アプローチを進め、各事業において具体的な成果の実現に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

本年4月より中期経営計画「NBTstep.2」がスタートしました。前中期経営計画の基本的な考え方を踏襲し、事業展開のスピードアップとより多くの具体的な成果の実現に向けて取り組んでまいります。その一環として、会社組織を本部制から担当役員制に変更しました。組織のフラット化により、それぞれの事業・部門の強化及び意思決定の迅速化を図るとともに、全体最適・グループ最適を追及し、事業の選択と集中ならびに新たな事業機会の創出に取り組む所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間未までに計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	志布志工場 (鹿児島県 志布志市)	飼料事業	飼料製造 設備	196		自己資金	平成20年 11月	平成21年 3月	製造能力 増
房総 ファーム (株)	山田農場 (千葉県 香取市)	食品事業	農場設備	250		借入金	平成20年 9月	平成21年 4月	生産性の 向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,800,000
計	299,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,309,932	129,309,932	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	129,309,932	129,309,932		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年に平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	106(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220 資本組入額 110
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

平成17年に平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成17年6月24日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	266（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	13
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	266,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	298
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 298 資本組入額 149
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

平成18年に会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成18年6月23日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	175（注）2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	175,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	325
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 325 資本組入額 163
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成18年6月23日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成18年12月25日取締役会で決議されたものです。

2 新株予約権1個につき1,000株です。

取締役会決議日（平成18年12月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数（個）	63（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	325
新株予約権の行使期間	平成21年1月10日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 325 資本組入額 163
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

平成19年に会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成19年6月22日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数（個）	211（注）2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	211,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	357
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 357 資本組入額 179
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成19年6月22日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成19年7月23日取締役会で決議されたものです。

2 新株予約権1個につき1,000株です。

取締役会決議日（平成19年7月23日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	63（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	357
新株予約権の行使期間	平成21年8月8日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 357 資本組入額 179
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

平成20年に会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日（平成20年6月24日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	217（注）2
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	217,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	272
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 272 資本組入額 136
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の数、新株予約権の行使の条件については、平成20年6月24日の定時株主総会における特別決議に基づき、平成20年7月28日取締役会で決議されたものです。

2 新株予約権1個につき1,000株です。

取締役会決議日（平成20年7月28日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	63（注）
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	63,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	272
新株予約権の行使期間	平成22年8月13日～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 272 資本組入額 136
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)新株予約権1個につき1,000株です。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		129,309		7,411		2,731

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	68,207	52.74
株式会社日清製粉グループ本社	〃 千代田区神田錦町1丁目25	3,650	2.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	〃 中央区晴海1丁目8-11	2,685	2.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	〃 中央区晴海1丁目8-11	2,099	1.62
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	〃 港区浜松町2丁目11-3	673	0.52
福岡棋人	〃 世田谷区	510	0.39
株式会社中村商会	〃 中央区日本橋本石町3丁目1-7	500	0.38
東洋物産株式会社	香川県坂出市本町2丁目3-4	458	0.35
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	265	0.20
指定単受託者中央三井アセット 信託銀行株式会社1口 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	〃 中央区晴海1丁目8番11号	258	0.19
計		79,305	61.32

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式7,726千株(5.98%)があります。

2 当四半期会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び指定単受託者中央三井アセット信託銀行株式会社1口(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で保有株式数を記載しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,726,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,376,000	121,376	
単元未満株式	普通株式 207,932		
発行済株式総数	129,309,932		
総株主の議決権		121,376	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が24,000株(議決権24個)含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本農産工業株式会社	横浜市西区みなとみらい 二丁目2番1号	7,726,000		7,726,000	5.97
計		7,726,000		7,726,000	5.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	243	295	317	281	257	255
最低(円)	220	238	266	234	236	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564	484
受取手形及び売掛金	3 26,584	3 25,272
商品及び製品	2,442	2,069
仕掛品	2,046	1,842
原材料及び貯蔵品	6,026	5,209
その他	3,924	3,622
貸倒引当金	157	150
流動資産合計	41,430	38,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,179	7,394
機械装置及び運搬具(純額)	4,412	4,728
土地	3,555	3,594
その他(純額)	603	532
有形固定資産合計	1 15,750	1 16,249
無形固定資産	497	550
投資その他の資産		
投資有価証券	5,868	5,634
その他	2,597	2,421
貸倒引当金	276	379
投資その他の資産合計	8,189	7,676
固定資産合計	24,437	24,476
資産合計	65,868	62,827

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,412	18,022
短期借入金	12,051	9,379
未払法人税等	357	750
その他	4,361	6,332
流動負債合計	37,182	34,486
固定負債		
長期借入金	6,021	5,449
退職給付引当金	306	297
その他	662	593
固定負債合計	6,989	6,341
負債合計	44,172	40,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	2,768	2,767
利益剰余金	12,875	13,183
自己株式	1,657	1,658
株主資本合計	21,397	21,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	296
為替換算調整勘定	8	9
評価・換算差額等合計	283	286
新株予約権	15	10
純資産合計	21,696	22,000
負債純資産合計	65,868	62,827

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	76,937
売上原価	69,243
売上総利益	7,693
販売費及び一般管理費	1 7,294
営業利益	399
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	31
持分法による投資利益	327
その他	96
営業外収益合計	467
営業外費用	
支払利息	118
その他	47
営業外費用合計	165
経常利益	701
特別利益	
固定資産売却益	43
受取保険金	90
特別利益合計	134
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	12
投資有価証券売却損	21
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	800
法人税等	309
少数株主利益	8
四半期純利益	482

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	38,438
売上原価	35,128
売上総利益	3,309
販売費及び一般管理費	3,604
営業損失()	294
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	1
持分法による投資利益	95
その他	46
営業外収益合計	149
営業外費用	
支払利息	60
その他	30
営業外費用合計	91
経常損失()	236
特別利益	
固定資産売却益	15
受取保険金	90
特別利益合計	106
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	7
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純損失()	138
法人税等	19
少数株主利益	2
四半期純損失()	121

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	800
減価償却費	1,009
長期前払費用償却額	57
貸倒引当金の増減額（は減少）	11
未払賞与の増減額（は減少）	221
退職給付引当金の増減額（は減少）	8
受取利息及び受取配当金	43
支払利息	118
持分法による投資損益（は益）	327
固定資産売却損益（は益）	32
固定資産除却損	15
投資有価証券売却損益（は益）	21
売上債権の増減額（は増加）	1,311
たな卸資産の増減額（は増加）	1,430
仕入債務の増減額（は減少）	2,389
その他の流動資産の増減額（は増加）	521
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,840
未払消費税等の増減額（は減少）	2
その他	119
小計	1,201
法人税等の支払額	698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	42
固定資産の取得による支出	443
固定資産の売却による収入	91
投資有価証券の取得による支出	59
投資有価証券の売却による収入	25
短期貸付金の増減額（は増加）	146
長期貸付けによる支出	211
長期貸付金の回収による収入	324
その他の支出	303
その他の収入	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,460
長期借入れによる収入	1,850
長期借入金の返済による支出	1,067
自己株式の取得による支出	0
自己株式の処分による収入	1
配当金の支払額	781
利息の支払額	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,345
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79
現金及び現金同等物の期首残高	484
現金及び現金同等物の四半期末残高	564

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更 連結子会社数 15社 ㈱九州ノーサンファームは、第1四半期連結会計期間に日本エンテム建設㈱と合併し、社名を㈱ファームテックに変更しました。 また、東海北陸ノーサン商事㈱は、当第2四半期連結会計期間に清算終了致しましたので、連結の対象から除外しました。</p>
2	<p>持分法の適用範囲の変更 持分法を適用した関連会社数 10社 第1四半期連結会計期間において宮崎サンフーズ㈱の全株式を売却しましたが、第1四半期連結会計期間末までの損益を取り込んでいます。</p>
3	<p>会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 この変更に伴う影響は軽微です。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>税金費用の計算 重要性が乏しい連結会社においては税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前連結会計年度の税効果適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	<p>該当事項はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,776百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,063百万円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し 債務保証を行っています。 仙台飼料(株) 2,095百万円 道東飼料(株) 772百万円 (株)フレッシュキッチン 158百万円 (有)スズランファーム 136百万円 (有)北国ファーム 他12社 489百万円 計 3,652百万円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し 債務保証を行っています。 仙台飼料(株) 1,678百万円 道東飼料(株) 826百万円 (有)スズランファーム 151百万円 (株)フレッシュキッチン 134百万円 宮崎サンフーズ(株) 他13社 637百万円 計 3,426百万円
3 売掛債権及び手形信託譲渡高 2,161百万円 (上記のうち遡及義務) 648百万円	3 売掛債権及び手形信託譲渡高 1,717百万円 (上記のうち遡及義務) 492百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売奨励金 282百万円 配合飼料価格安定基金 1,116 " 運送費 1,884 " 従業員給料手当 1,172 " 従業員賞与 343 " 退職給付費用 136 " 減価償却費 164 "

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 販売奨励金 139百万円 配合飼料価格安定基金 550 " 運送費 940 " 従業員給与手当 587 " 従業員賞与 197 " 退職給付費用 67 " 減価償却費 82 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年9月30日現在の現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額と一致しています。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,309,932

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,726,720

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			15
連結子会社			
合計			15

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	790	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1 費用計上額及び科目名

株式報酬費用(販売費及び一般管理費) 3百万円

2 付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月24日 (株主総会承認日)	平成20年7月28日 (取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社上席執行役員及び従業員 55名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 217,000株	普通株式 63,000株
付与日	平成20年8月12日	平成20年8月12日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	平成20年8月12日～ 平成22年6月30日	平成20年8月12日～ 平成22年8月12日
権利行使期間	平成22年7月1日～ 平成25年6月30日	平成22年8月13日～ 平成25年6月30日
権利行使価格	272円	272円
付与日における公正な評価単価	30円	30円

(注) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役及び上席執行役員並びに従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任及び従業員の定年退職や就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りでない。
 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	飼料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	ライフテック 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,137	3,978	3,322	38,438		38,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	5	549	1,102	(1,102)	
計	31,684	3,983	3,872	39,540	(1,102)	38,438
営業利益又は営業損失()	302	114	254	66	(361)	294

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼料事業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食品事業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料
バイオ関連商品

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	飼料事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	ライフテック 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,526	7,757	6,652	76,937	-	76,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	9	1,056	2,122	(2,122)	-
計	63,583	7,767	7,709	79,059	(2,122)	76,937
営業利益	455	188	463	1,107	(707)	399

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼料事業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食品事業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料
バイオ関連商品

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期
 連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無いいため、記載していません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期
 連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しました。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
178円32銭	180円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	21,696百万円	22,000百万円
普通株式に係る純資産額	21,680百万円	21,990百万円
差額の主な内訳 新株予約権	15百万円	10百万円
普通株式の発行済株式数	129,309,932株	129,309,932株
普通株式の自己株式数	7,726,720株	7,731,935株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	121,583,212株	121,577,997株

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円97銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	482百万円
普通株式に係る四半期純利益	482百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	121,581,890株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	17,398株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当事項はありません。

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	1円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失	121百万円
普通株式に係る四半期純損失	121百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,583,557株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

日本農産工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 尾 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本農産工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本農産工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。